

パネルディスカッション

2 1 世紀型社会システムの構築

コーディネーター 直田 春夫 氏(特定非営利活動法人 NPO 政策研究所)
 パネリスト 新川 達郎 氏(同志社大学)
 阿部 圭宏 氏(特定非営利活動法人市民がささえる市民ネットワーク滋賀)
 玉井 常貴 氏(農業法人株式会社秋津野)

●趣旨説明

直田： 計画行政学会・関西支部の理事を務めております、NPO 政策研究所の直田です。よろしくお願いいたします。

本日のシンポジウムは、大会全体のテーマが「21 世紀型社会システムの構築」、サブタイトルが「市民社会と新しい公のあり方」ということで、それ自体をシンポジウムのテーマとさせていただきます。

21 世紀型社会という大きなテーマですが、これは「20 世紀型社会ではこれからの社会の構成が行き詰るのではないか」、「新しい仕組みを導入しなければ持続可能な社会づくりができないのではないか」という問題意識から出てきたものと思われま。その一つとして、市民社会の中での「新しい公」のあり方を問い直していこうということだろうと思えます。

ただ、21 世紀型社会といってもそれは難しい問題です。これまで新しい社会を構想して、それが成功した試しはほとんどない訳です。社会主義型社会も壮大な実験をして潰えました。逆に、資本主義社会は何とか生き延びてはいるものの、21 世紀に入って、かなりのほころびが見えており、場合によっては、世界全部を道連れにしながら没落していく可能性も無きにしも非ずという、そんな時代ではないかと思えます。

しかしながら、我々としては、持続可能で、これから社会全体、地域全体が生き延びていくことを一番大きな目標に持ちながら、これからの社会づくり、地域づくりを考えなければならないので、そのため

に少しでもヒントになるものを考案していきたいと思っています。それが多分、今回の趣旨に当たるのではないかと考えています。

午前中に、上田氏による公共性の報告、相川氏による地域情報の報告、濱田先生による市街地更新の報告、小川先生による都市の魅力についての報告がありましたが、これらの基底には今回のテーマが流れていると思います。最初の公共性の話はもちろんですが、地域情報のあり方にも、都市の市街地更新のあり方にも、これからの新しい時代にどのような地域社会をつくっていくのかということが問われています。単にハードの話ではなく、また、上が計画をつくってそれで地域をつくれればよいという話でもなくて、周りの状況を把握しながら、多様な主体が関わりながら、それぞれが自律性と責任を持ちながら地域をつくっていくという、そういう流れに立っていることが明らかになってきたのではないかと思います。

観光についても、これまでの魅力を超えた新しい魅力が補足されており、その意味でも社会が大きく変わって来ているのではないかと感じます。これまでのように権威付けられたものを有難く拝観する格好ではなく、まさに人々の生活そのものを見ようと、その中に一緒に入ろうという形に変わってきているような気がします。

そのように社会が少しずつ変わりつつある中で、これは計画行政学会ですから、21 世紀型社会を、ある点ではまさに動きとして捉え、一方では理論的な側面からも捉えることができればと思っていますし、捉えるのは研究者の責務ではないかと思っています。

したがって、このテーマをいただいたときに、私自身は、21 世紀型社会システムに三つの柱があるのではないかと考えました。

一つは、ネットワーク型社会に生きているということです。これは先程まで諸先生方が言われていたことで、パートナーシップを必要条件としながら、関係性の中で社会を動かしていこうという仕組みづくりです。

二つ目は、恐らくガバナンス型社会と言われるもので、行政や NPO、地域社会、新川先生の話にもありました、企業が持っている公共的な側面もきちんと位置付けながら、それ以外にも学校、地域の商店や事業者等々、多様な主体が複雑に連携・協力しながら、社会を動かし、担っていくというダイナミックな捉え方であると思います。

それから、三つ目に考えておきたいのは、オープンな社会です。コンピュータの世界では、オープンリソース、オープンソースなどと言われ、Linux などは世界中の人々でシステムをつくり上げている、まさに衆知を集める仕組みです。そういうものが技術的にも可能になって来ています。もちろん、問題点もない訳ではありませんが、そういう方向に移っていて、そのオープンな社会の中で情報を公開し、課題を共有しながら、とりあえずの目標を乗り越え、新しい社会を皆でつくっていくということです。

そして、その中でそれぞれが自分の役割を見つけて役割を果たしながら、質の良いものをつくるための責任を感じながらやっていくという、そのような社会ではないかと考えます。

もっともこの三つは別々のものではなく、言わば三位一体のような形で動いているものです。

そう考えると、「新たな公」、「新しい公共」というものは、その三つのどれにも通じるものがあるのではないかと。今回のサブタイトルの「市民社会と新しい公のあり方」というのは、そういうことを意味しているのではないかと。そして、先程の新川先生の話にもありましたように、具体性を持ってそれを探っていこうということです。そうでなければ「理論上の話」「有難い話」で終わってしまう可能性もありますので。

本日は幸いにして、現場サイドで汗をかいて地域の方と協働されている、言わば、「新しい公共」の実体をつくられているお二方にお越しいただきましたので、そこを深めていく非常に良い機会ではないかと思っています。

前置きはこのくらいにして、全体の流れですが、最初に阿部さんから、滋賀県の具体的な活動をベースとして報告をしていただき、次に、和歌山県田辺市上秋津からお越しいただいた玉井さんに、上秋津で住民自身が新しい事業を立ち上げたという、画期的な活動の報告を、パワーポイントを使いながらしていただきます。その後、新川先生に少しコメントをいただいて、それをベースにししながら、パネリスト同士で話をしたいと思います。できれば、最後に少し会場からもご意見をいただいて、議論を深めることができたらと思っています。短い時間ですが、進行にご協力をお願いしたいと思います。

それでは、阿部さんからご報告をお願いいたします。

●活動報告

<市民ネットワーク滋賀の活動>

阿部： こんにちは。本日はお招きいただきましてありがとうございます。私は滋賀で活動していますが、普段は、市民がささえる市民ネットワーク滋賀（通称 NPO 市民ネット）をベースとして、いろいろな市民活動のサポートや、行政とのつなぎを主にしています。

それ以外にも活動していますが、本日は滋賀の事例紹介と伺い、ここに来るまでは別の話を考えて資料を用意しましたが、もっと具体的な話を要望されましたので、資料なしで、口頭で説明させていただきます。

事例を二つほど紹介したいと思います。一つは東近江市で立ち上がったまちづくり協議会で、地域自治の話、もう一つは「街かどケア滋賀ネット」という介護系 NPO のネットワークです。

◆ 東近江市におけるまちづくり協議会の事例

まず東近江市ですが、ここは元々、八日市市の中

心に合併協議でいろいろと物議があり、最初に県が描いた枠組みからずれて合併の仕組みがつくられたところ。2005年2月に合併し、2006年1月にさらに2町を吸収して、最終的には1市6町が合併してできた市です。人口は約12万人、面積は約388km²で、琵琶湖から鈴鹿の山までという非常に広大な面積を持った市になっています。

最初の合併の時点で、2町が元々は別の県事務所から合併区域に入ってきたので、県の描いた仕組みとは違っている生活圏、文化圏が入ってきました。その町が非常にまちづくりに熱心で、合併すると自分たちの町がなくなるという危機感があり、合併協議のときに、新市建設計画である「新市まちづくり計画」の中に、市民と行政の協働のまちづくりの仕組みとしてまちづくり協議会を入れることが最終的に組み込まれ、設立が合意されました。

ただ、計画街区もほとんど「絵に描いた餅」で終わりそうなので、「これは拙い」という話になりました。それで、合併の事務局に熱心な職員がいたことと、旧の八日市ではなく、周りの4町のうちの3町が熱心な町だったので、その辺りが合併施行以前から役場の職員や住民と一緒にその協議会に向けた勉強会を行いました。私もその勉強会のコーディネーター的な役割で関わりました。

最終的に、旧の6町については1町に一つのまちづくり協議会ができました。一番大きな能登川町は人口23,000人で、通常は小学校単位ぐらいのレベルで考えるところが多いと思いますので、これは非常に大きいと思います。一方、旧八日市市の中の8地区は昭和30年頃に行われた合併のときの旧村で、公民館をエリアにしているため、小学校区とは微妙にずれています。そういう意味では、旧の6町は一つの町としてのまとまりがありますが、旧八日市市に関しては、公民館単位でまちづくりが行われていたという実績があり、微妙に計画とのずれがあるので、それをどうするのかという問題がある訳です。

動きとしては、旧の周りの町の動きの方が早くて、旧の八日市市は自治連合会組織が活発で、そこを中心にまちづくり活動が行われてきたという経過があり、まちづくり協議会の立ち上げに冷やかな反応

を示していました。そのため、市当局としては、取りあえず町から立ち上げてもらい、旧の八日市市にはその活動を見てもらいながら動いてもらえばよいと思っていました。ところが、そこに交付金が付いた訳です。年間1地区当たり100万円と1人当たり200円が付き、合わせると今の14地区で約4,000万円になります。そうなると、組織が整わないまま立ち上げようということになり、いま14地区が立ち上がって活動していくことになりました。

しかし、このまちづくりの中では、私も関わっていた頃に、「税金を払っているのに、今さら何故、自分たちが汗をかかなければならないのか」という意見がありました。旧の町の人たちは、自分たちの町の名前も含めてなくなることへの危機感がありましたが、旧八日市市の人にとっては、「今までもすでに行ってきたのに、何故、それに輪をかけて汗をかかなければならないのか」という思いがありました。

そこで、私たちは「行政から押しつけられるのではなく、本来、市民が担ってきた公共の役割を自らの手に取り返す」という説明をしました。行政側は「地域にお返しする」という言い方をしますが、そうではなくて、「取り返す」という言葉で、豊かなまちづくりを目指してきました。

ただ、現実には、14地区もあると、活動に温度差があり、また、どうしてもお金があると、イベントに走りたがるという傾向がありました。

そういう中で、昨年の2月に新しい市長が誕生しましたが、新市長は冷静に物事を見ているので、この4年間で交付金を含めて約2億円が地域に流れているという実態を問題として取り上げました。例えば、自治会組織の連合会は会費を取って活動しており、地域の代表制という意味では、正当性がありますが、まちづくり協議会は有志で集まって、そこに税金がたくさん注ぎ込まれているので、「それによって目に見える効果がどれだけ出たのか」「もっと地域のために何とかできないか」と言い出した訳です。

行政が押し付けるのはだめですが、一方で、まちづくり協議会の人たちは、既存の団体、大きくは自治連合会との関係が上手くいっていないところが多

いので、いろいろな条例等で位置付けを明確にしてほしいと要望しています。伊賀市や名張市のように、ある種の条例の中で担保されると動きやすいということです。これは「鶏が先か、卵が先か」の話になりますが、それに対して、市長は「先にそれはしない」「先にあなたたちのしていることを見せてくれ」という話から入りました。

それで昨年、まちづくり協議会の代表者を集めて、市長と話し合う機会が何度かありました。市長からは、一つは交付金を止めたいということと、14 地区それぞれにある公民館、コミュニティセンター等の機関の拠点の指定管理を積極的にしてもらうことによって財源確保と人材確保ができるので、そのような視点から取り組んでほしいという呼び掛けがありました。

私も早くから「公民館などの運営はまちづくり協議会でやろう」と呼びかけてきましたが、市の方の腰が重くて動かなかったので、これについては市長が呼び掛けてくれて良かったと思っており、今年の秋頃からモデル的に動かそうという話になりつつあります。

それから、この 4 月から交付金が従来の半分になりました。これまで交付金は使い切りではなく、まちづくり計画に基づいて使っていただくと同時に、使い切れない分は基金として積み立てても構わないという仕組みにしていたので、残している地域もあります。ですから、当面はそれを使うという形で交付金は半分になっています。

また、別途に公募型の補助金をつくり、それと合わせて資金を回してもらうようにしています。そして、指定管理の仕組みや、あるいは、もっと行政から地域への権限委譲、事務の委託等をするによって、それができるのではないかと期待しています。

滋賀県内は、いま、まちづくり協議会という地域の仕組みがいくつもできつつありますが、まだ上手くいっていないのが現状です。これは、やはり、担う人材をどう育成するかということが大きな課題になっています。ボランティアベースでは続かないので、そのような意味では、有給のスタッフを雇える仕組みをどのようにこの中に落とし込むかというこ

とが大きな課題になっています。したがって、指定管理の仕組み、いわゆる公民館のスタッフなり、館長なりに、まちづくり協議会のメンバーが入ることが、結果的にまちづくり協議会の強化につながるのではないかと期待しています。

◆ 街かどケア滋賀ネット

次に、「街かどケア滋賀ネット」を紹介します。

2000 年に介護保険が導入されたとき、滋賀県では、介護の社会化を進める 1 万人市民委員会で、介護保険ができたときに、市民がどれだけサービスの供給側になれるかということについて、活発に議論が行われました。

それで、当初は、介護事業を行う NPO を中心とする組織がかなり立ち上がりましたが、それを滋賀県内にどのように広げていくかということで、介護事業を行うということではなく、介護を通じて、その地域のまちづくりをどのように担っていくかという視点で、これをネットワークでサポートしていこうというのが「街かどケア滋賀ネット」という組織です。

この中には NPO だけではなく、社会福祉法人や、社会的企業等、会社組織だけれども、地域のことに関心を持って、お金儲けよりも地域貢献をしたいと思っている人たちも入っています。

暮らしということ、一つは、いま小規模多機能と言われていますが、小規模、地域密着、多機能ということはこの中に落とし込んで、「新しく立ち上げたい」という人たちをこのネットワークでサポートします。

それから、任意団体ですが、県からの企業塾のような講座の委託を受けたり、あるいは今年度から県との協働事業として、例えば障害を持った方をデイサービスの事業所で雇う仕組みをつくらうという動きがあります。従来から、知的障害の方が 3 級ヘルパーを持たれて、ここのメンバーの事業所で雇用されていましたが、それを 3 級ヘルパーの仕組みをなくして、全部介護福祉に変える仕組みをつくったので、何とかこれを残せないかということです。

これはケアの仕事というよりも、例えば認知症の高齢者が、逆に障害を持った方がいると「〇〇さん、

元気にしているか」と気を使い、一方的な会話ではなく、互いが持ちつ持たれつとの関係をつくることで、非常に効果があると、このメンバーの方たちは思っています。それで今年、新たに滋賀県の中にそのような人たちを雇用する仕組みを協働事業として行うことになっています。

これは福祉の世界のように思われますが、ここで働いているメンバーの人たちは、介護事業だけを行っている訳ではなく、デイサービスをしていない日は、地域にその場所を開放してサロンを開いたり、そこに子どもたちが来たり、多様な活動をされています。

介護保険という一つのお金によって、この仕組みをうまく広げてきたと思いますし、益々これは広がっていくのではないかと思います。

富山型と言われますが、滋賀県でも富山型を目指して、早くから取り組まれている事例です。私も立ち上げのときなどにいろいろ関わったり、福祉系の事業所が立ち上がる時のサポートをしたりしています。

これらが滋賀県の特徴的な活動ではないかと思えます。

直田： いま、阿部さんから滋賀の二つの事例を報告していただきました。一つは、地域の自治の仕組みをつくった事例で、特に合併した市町村は行政が大きくなるので、末端まで目が行き届かないことがあり、集落の自立性、持続可能性をいかに確保するかというのが緊急の課題です。

都市部でもコミュニティの希薄化を受けて、地域自治の仕組みをつくられていますが、東近江市は、地域にお金の回るという先端的に仕組みをつくられているということです。

名張市などでも、5年以上前から、ゆめづくり交付金として小学校単位の地域づくりに対して年間300万円～400万円が交付され、それを元手にして公共的な活動をやっていくという取り組みが進められ、それが今全国各地に広がりつつあります。

それから、もう一つの「街かどケア滋賀ネット」についてです。最後に言われた富山モデルというの

を少し説明しますと、元々、行政が縦割りで、子どもは子ども、障がい者は障がい者、高齢者は高齢者と福祉事業が完全に分かれていて、補助金も縦割りに出ており、一つの施設の中で両方を対象にすることはできないようになっていたところを、その壁を破って、子どもも障がい者も高齢者も一緒にした。高齢者が子どもを見たり、障がい者が高齢者を看たり、相互にサポートするようにしたものです。それを行政にも認めさせた。制度を変えたわけです。そういう取り組みの広がりの中で、滋賀県においても実践されたということです。

滋賀県の場合は、社会的企業と言われるものまで巻き込んでいるのが新しい動きだと思います。まさに多様な主体による、ビジネスも盛り込んだ、単にボランティアリズムだけではない動きがありました。

また、後ほど、それ以外の報告等もお願いしたいと思えます。

それでは、次に、田辺市からお越しいただいた玉井さんにお話ししたいと思っています。先日、玉井さんの記事が朝日新聞に大きく掲載されましたが、今や全国的に知れ渡った、地域の底力を発揮した活動について、報告をお願いしたいと思っています。

<「秋津野」未来への挑戦>

玉井： こんにちは。和歌山県田辺市の秋津野ガルトンの副代表を務めている玉井です。元はNTTの職員で、いろいろと地域づくりをしていましたが、49歳のときに、ある人と話をしていて、「お前はまだNTTを辞めないのか」と言われて口論になり、「よし、明日辞める」と言って、辞めても構わないかどうかを家内に尋ねたところ「構わない」と言われたので、早速、次の日に辞表を出して、地域づくりに参画しました。

田辺市は教育委員会からの選任ではなく、地域が選任して教育委員会に認めさせるという方法をとっていますが、私は地域に選ばれて11年間にわたって公民館長を務め、それから社会教育委員を2年務めて、地域の情報を得ながら、社会教育の仕事で、地域コミュニティの再生に13年間取り組みました。まさに、ソーシャルビジネスとして、どのような社

会貢献をしていくのかという観点で、毎日、仕事をしています。

私はボランティア館長なので、ボランティアの副社長になり、毎日出ていますが、お金は一銭も入らないという、おもしろい会社です。

◆ 地域づくりの系譜

私たちの町は農村地域ですが、新旧住民の混住化が進んでいます。

どこにも地域づくりにはいろいろな歴史的背景がありますが、私たちも積み重ね方式で地域資源を活かしてきました。地域資源は人や地域組織、そして地域の産業、もちろん歴史的な背景もあります。このようなことを上手に活かしながら、積み重ね方式で、今日まで何十年もかけながら取り組んできた訳です。

人口は、昔の上秋津村ですので 3,350 人、1,150 世帯で、近畿で一番広い田辺市と合併しました。高速道路が近くにあり、ICから秋津野ガルテンには 5 分ぐらいで来ることができますので、是非とも来ていただきたいと思います。飛行機は東京便があり、東京とのつながりも結構あり、都市と農村の交流もかなり広い範囲で一緒に行っています。

歴史的背景としては、昭和 31 年、37 年、平成 17 年と 3 回合併しています。ただ、全国的な合併と少し違うのは、どこも合併に際して地区の財産を個人に分配するか、あるいは、財産区として集落で管理していますが、我々は、日本の法律では初めて社団法人化しました。和歌山県教育委員会の管轄で、社団法人上秋津愛郷会を設立した訳です。

この定款が凄くて、「教育の振興、住民福祉、環境保全」の三つを謳って、今日まで 54 年間続いています。自主財源も持っており、使い道は明確に決められています。混住化が進んでいます、新旧住民誰もが平等に受けられるという仕組みです。

これを 54 年間実行するのは大変なことであり、やはり人材が重要ですが、各地区に 6 人～9 人ぐらい委員の方たちがいて、その中で蓄積し、人材が育っています。そのような人たちが運営し、行政だけに頼らず、自分たちの財源と人材を上手く活用しながら地域づくりをしていくというのが上秋津の地域

づくりです。

産業は農業ですが、急傾斜にありますので、田んぼよりも、むしろ果樹栽培です。非常に厳しい農業を乗り越えてきました。みかんの大暴落のときには、「温州みかんだけをつくっていてもダメだ」と考え、今では日本一みかんの種類の多い産地となっています。年間を通して、80 種類ぐらいをつくり、それを直売所に活かしたり、ネットワークで全国へ発信してアピールをしたり、資源を上手く活用しながら地域づくりをしています。

しかし、農家が何らかの事情で田んぼを手離すと、畑の周りに家が建ち並ぶような混在の状況になってしまいます。それにより、トラブルも出てきます。農家が肥料を撒くと「臭い」という苦情が出ますし、消毒をすると「(消毒液が)かかる」と言われます。この周辺は南高梅でミツバチが交配しますが、黄色のフンが自動車や敷布にかかると、また揉めます。これをどのように解決してきたかという話は、後程、紹介します。

地域づくりは、平成元年～平成 7 年にかけて、国の事業や県の事業、田辺市の事業に応じて、ハード的な事業を中心に取り組んできました。

環境整備では、農業集落排水事業を活用して、山の上から下まで下水道を整備して、川をきれいにし、水をきれいにするという運動を新旧住民が行いました。この辺りから私は地域づくりに参画しました。

農村センターの設置は、それまで集会場がなかったので、「皆が集まれるところをつくりたい」ということで地域が盛り上がり、しかも町の真ん中に建てた方が良いということで、我々も運動をしました。土地は社団法人上秋津愛郷会が約 1 億円で買い取り、行政に対して「建物を建てて欲しい」と要望して建てられました。掃除や管理は、地域住民が年に 1～2 度回ってくる当番制で行います。そのように行政と委託契約をしながら、一緒になって取り組んでいます。ここには市役所の職員が嘱託職員として 1 人、公民館には行政職員が 1 人だけが配置されています。

このように、市民を上手に使い、行政を上手くコーディネートしながら地域づくりをしていくという仕組みで、社団法人上秋津愛郷会が入っています。

センターができると、やはり、施設を使いたいということで各団体が集まります。そこで、「これから社会は、ものを建てて何かをするだけではない。皆が集まって地域のことを考え、将来を考えなければならぬ」と考えて、「秋津野塾」という地域づくり団体ができました。そして、皆さんの地域にもあるような町内会や、子どもたちの保護者の会等、24 団体を網羅し、地域づくり団体の組織をつくりました。

これは1+1が2にも、3にも、4にもなるような効果を持ち、上手く連絡網ができています。この中心は公民館で、事務局として上手く組織されたネットワークをつくっています。それから、後程、紹介するソーシャルビジネスの「きてら」という直売所もあります。そして、秋津野ガルテン、農業法人株式会社秋津野という、資本金4,180万円の会社もできました。このようなことを積み重ねて、ソーシャルビジネスへと進んでいます。

文化的なことをはじめとして、地域のことは何でもするという組織ですが、平成8年に、過去の実績とこれから取り組む方向がおもしろいということで、これを総括のつもりでまとめて国へ出したところ、近畿ではじめて農村の「豊かな村づくり部門」で天皇杯を受賞しました。

受賞すると弾みが出て、新しい住民と旧住民の交流にも取り組みました。地元の子供が1/3、新しい子どもたちが2/3で、前述のように、農業が非常に難しい状況となっていますが、まず、子どもから溶け込んでいきました。そうすることで、お父さん、お母さん、おじいさん、おばあさんまで、3代交流ができるのです。

春は花まつりをします。秋に花を植えるとお年寄り子どもたちがきて、秋津野塾のメンバーが集まって、皆で屋台やいろいろなことをして花まつりをしていますが、3,500人ぐらいが集まります。夏まつりも、昔は女性軍と青年が行っていましたが、そこに子ども入れようということになり、幼稚園や小学生と一緒に、お父さん、お母さんも入って行くなど、行事は子どもから大人へと広がっていきました。

昔、日本の集落には遠足などがあって近所が交流

していましたが、段々と田舎もそういうことがなくなりましたので、それをこのようなことでカバーしながら、10数年間も続けています。お金はかかりませんが、必ず友好できます。それで、秋津野ガルテンを立ち上げるときに、新しい住民のお母さん方も1株2万円を出資してくれました。このような形態になっています。

農業問題を解決するときも子どもたちから始めます。大人に言っても限界があるので、学校と相談して総合学習に入れていただき、1年生～6年生まで、いろいろな地域の人のサポートで、それぞれ農業体験をします。

例えば、3、4年生は野菜をつくりませんが、冬の寒いときに「きてら」という直売所へ出荷します。100円のものをつくりませんが、今の子どもたちにとって100円はどこでも手に入るもので、「何故100円なのか」という話が出てきます。好き嫌いの問題でも、「子どもが野菜を何でも食べるようになった」という声が出ています。そういうことを子どもから大人に発信していきます。梅づくりでは、新しいお母さん方は梅の加工をよく知らないのので、子どもたちと一緒に加工体験をします。このような仕組みを10数年間続けています。

直売所もそうです。行政やJAの直売所はありますが、平成11年頃は、和歌山県でもそれほど進んでいませんでした。しかし、元気な地域には直売所があったので、直売所をつくらうということになり、秋津野塾の有志が1人10万円ずつを出し合いました。農家だけではなく、商売人や新住民もお金を出し合ってつくることになったのです。

10坪ほどの小さな直売所で、何度も潰れかかりましたが、資源を上手く活用して、「きてらセット」という詰め合わせセットを情報発信しています。おいしい物は全国どこでもとれますが、つくる人と地域は一つしかないということで、今では1回に2,700ぐらい送ります。お金は後払いですが、支払は100%送られてきます。10数年間つくっているのので、2万余りのネットワークができ、新しい商品ができるとそこに紹介して、皆さんに知ってもらいます。このような取り組み方で、今では1億1,000万円近くを

売るようになりました。

このように地域づくりをしています。ガムシヤラに何でもすればよいというものではありません。やはり、地域の問題点を一旦整理して、将来の方向を見つめることが非常に大事だということで、我々もいろいろな問題点を整理してみました。

地域合意の問題もあります。やはり、このような地域づくりをしていくと、「動員ばかりされて、何にもよいことがない」と不満を持つ人もいますので、このようなことも含めて、一度、考えようということになり、和歌山大学と相談して、マスタープランづくりを行いました。いろいろなアンケートを取り、ヒアリングを行いました。

特に大きかったのは、上秋津の集落は農業振興地域で、混住化は進んでいますが、農業が主産業であるということです。農業は農家だけで守っていくのではなく、大勢の方々に支えられて、日本の農地は守られていくということを議論しながら、一つのものにまとめていきました。それが、「秋津野塾 未来への挑戦」という本です。これは各戸へ配りましたが、好評でもう在庫がありません。今は経済産業省の委託を受けて「地域づくり学校」を行っていますので、そのときに後編ができるのではないかといいところまでできています。

前述の「きてら」は、いま 20 坪に拡大しています。整備には 1,500 万円ほどかかりましたが、500 万円は行政に頼り、残りの 1,000 万円は自分たちでつくりました。また、上秋津には住んでいないけれど、大学の先生やいろいろな形で地域づくりに関わってくれた「きてら応援団」の人にも 10 万円の出資をお願いして建設しました。

そのようなことをしている間に売上げも上がってきましたし、社会的な責任があるということで、株式会社になりました。資本金は 1,000 万円です。農商工連携の直売所で、全くの地域づくり型です。ソーシャルビジネスとして、儲けたものはすべてマスクミやいろいろなものを通じて、地域を知ってもらうことに使い、地域にプラスアルファ経済を生むような方法で運営をしています。

ジュース工場もつくりました。建設には 2,500 万

円必要でしたが、これも補助金に頼るのを止めようということになり、1 人 50 万円出資することにしました。「50 万円を出すのは厳しいが、農協に出せば 1kg 1 円～5 円のを 50 円～100 円にして売ればよいのではないかと考えて進めました。その結果、5 年経って 200 万円以上、平均 50 万円以上が入ってきてプラスになりました。補助金ばかりでは制約が多くて、使い勝手が悪いので、自分たちで自由に動かして、自由に動ける体制をつくり、ソーシャルビジネスとして社会に貢献していくという取り組み方をしています。

さらに 1,500 万円かけて、皆に安全安心な製造の様子が見える施設を建設しようとしています。これにも「私たちも入れて欲しい」という新しい人たちが出てきています。また、会社関係で、「あなた方の商品を売らせて欲しい」「口出しはしないので出資させて欲しい」というところも出てきています。

◆ 秋津野ガルテン

このようなことが秋津野ガルテンの道へと進んでいきます。元々は「子どもが増えてきて使い勝手が悪いので、校舎を壊して新しい学校を建てて欲しい」という話で、私たちも賛成していましたが、マスタープランをつくる中でいろいろな意見が出てきて、「地域資源の農業と、この木造校舎を活かせないのか」という意見が出てきました。そこで行政に相談したところ、「言っていることと、していることが違う」と言われましたが、「一度考えてみろ」と言われたので、今まで話してきたことをまとめて、交流拠点としてグリーンツーリズムの滞在施設にすることを考えました。

地域づくりを行うときに大事なことは、地域の人の人間ばかりでしないということです。他所の人も大勢参画してもらい、地域の間人は空気のような存在になって、いろいろな意見を聞くと良いところが次々に見えてくるので、それを上手く活用しながら政策に活かしていくのです。

このときに行政と約束したのは、木造校舎を地域が買い取り、運営会社は自分たちでつくるということでした。恐らく、行政はこの二つともできないだろうと思っていたからです。それで、学校と土地は

1 億円で社団法人上秋津愛郷会が田辺市から購入し、運営会社は1株2万円を皆さんに出資していただきました。この事業費は1億1,000万円で、国が50%、県が12.5%、田辺市が12.5%の負担となっていましたので、残りを最低でも3,000万円~4,000万円集めなければならなかった訳ですが、そうすると「NPO 法人などでは無理なので、株式会社にしよう」という話になりました。

これで株式会社になりましたが、株式会社の中身が変わっています。資本金は4,180万円で、出資者が489人、一株2万円ですが、議決権のある株とそうでない株を発行しており、290人は上秋津地域の方々が議決権があります。その代わりに、一人に権力が集中しないように、最高で25株、50万円分しか持てないようになっています。応援団の株は199人で900株ですが、これは「お金は出すが口は出さない」というもので「配当金があれば嬉しい」という方々です。このような方には100万円ぐらいの出資者が5~6人います。このような形で4,180万円の株式会社を設立しました。また、自由に株の売り買いができないように、制限株を設けています。ですから、取締役会の承認がなければ自由に売り買いができないようになっています。

役員も少し変わっています。まず、農林水産省の補助金を活用しているので、農業者でなければなりません。地域の株主の1/2は農業者でなければなりません。60%が兼業・専業で、私も専業です。株主の1/2は商売をされている方で、新住民の方も加入できます。事業説明をすると、新住民の女性の方々が「私たちも入れて欲しい」と言われ、喜んで入ってくれます。そのような状況です。役員は農業者が2/3、1/3はそれ以外の方です。我々のところは商売をされている方が代表です。

地域の仕組みについては、上秋津地域は行政の主事が1人、嘱託職員が1人しかいませんが、人はいなくても仕組みは自分たちでできるということで、社団法人上秋津愛郷会と、株式会社秋津野、株式会社「きてら」というソーシャルビジネスの会社、そして、秋津野塾という地域づくり団体があります。これを上手く組み合わせながら地域コミュニティを

再生し、さらに守っていくことが大事だと考えて、これに向けて取り組んでいます。

秋津野ガルテンの話は数字の話になりますが、いろいろな事業を行っていますので、是非、一度、来ていただきたいと思います。当初の計画は交流人口13,000人でしたが、年間6万人の方が来られました。特にレストランが好評で、年間9,700人の来客を予定していたところ、4万人の方が来られましたので予定の4倍の状況となりました。このように反響を呼んでいます。

また、これは女性の雇用が地域の中で生まれているということでもあります。

それから、宿泊施設は、家族連れの宿泊客が多く、自然も豊富で、白浜にも近いので、いろいろな体験ができます。是非、お越しいただきたいと思います。

みかんのオーナー樹制度も行っています。単に地域へ来ていただくだけが交流ではなく、ネットを活用しながら、この田舎と全地域がネットで交流することも考えています。そこで、テレビ東京と一緒にみかんのオーナー制度を行い、テレビ東京のテレビを活用して、我々が組織して農家の情報を発信し、デジカメでミカンの大きくなる様子をオーナーの皆さんに伝えます。そして、毎月1回、農家から農作業の大変な様子や家族の様子など、おもしろい手紙が送られます。そうすると、オーナーの皆さんから「来年も、是非、よろしく」という返事があり、さらに「みかんオーナーになりたい」と言われる方が多いので、「揃えるのは難しいのではないか」というところまでできました。これは、上秋津地域と上手くつながっていくという方法で、これからいろいろなことができるだろうと思っています。

市民農園もあります。

農家民泊も、修学旅行を受け入れようということ、2クラス分は必要だろうと考え、「農家が1泊、ガルテン1泊でよいのではないか」と考えました。そこで、14軒の有志が規制緩和で民宿登録を取得し、さらに増やしていく予定です。

このようにいろいろなことに取り組んでいます。これからの課題は「若い人たちが帰って来て、おもしろいか」ということです。いま日本の農業は所得

も含めて非常に厳しい状況ですが、厳しいだけではダメなので、「都会の 500 万円か、田舎の 300 万円か」と考えたときに、「田舎の 300 万円の方がいろいろなものをつくって、おもしろい生活ができるのではないか」と思わせなければなりません。その選択の種まきを、今しっかりとしているところです。

このようないろいろな取り組みを見ていただければ有り難いと思います。

◆ 秋津野の未来へ

最後になりますが、我々の会社が今後目指している方向は、やはり、社会性を持ちながら、行政が解決できないことも、皆でやれば何とかできるのではないかとことです。

地域の抱える課題、農業の抱える課題をいかに解決するか、いかに持続的に事業を行うかということを考えながら、これまででないサービスや商品やいろいろな仕組みを考えており、すでに農家民泊の会もできましたし、遊休地の対策としても、ふるさと雇用の事業を活用して I ターンの方、U ターンの方、職安の方で 20 代、30 代の方々を採用して、農家に預けて再生の事業を行っています。このような形で、具体的に行政も試行錯誤していますが、我々が実践すると、上手く政策化につながっていくのではないかと考えています。

農林水産省は、グリーンツーリズム事業として、直売所、加工場、農家民泊、農業体験、レストラン、資源環境保全等の取り組みをすることによって、交流人口が増え、ビジネス化して雇用の拡大につながるということを平成 22 年 1 月に公開しました。

これを私たちの地域に当てはめると、決して計画的にしてきたことではなく、「出たところ勝負」で取り組んできたものがこのようになった訳ですが、直売所、加工場、農家民泊、滞在型施設があり、体験もできますし、農家レストランでは女性たちが頑張っています。景観を利用しながら登山マラソンも行っています。

直売所で年間約 1 億 2,000 万円、ガルテンで 6,000 万円～8,000 万円、合わせて 2 億円のお金が地域に循環しています。都市と農村の交流では、ガルテンと「きてら」に約 12 万人の方が来られました。そ

の方々は必ず地域にお金を落としてくれます。

雇用は約 70 名で、ガルテン 40 名、「きてら」25 名、「俺ん家ジュース」というジュース工場で 15 名となっており、さらに、事業拡大に向けて進めています。

また、地域の主婦が趣味でしていたお菓子づくりを活かして、パンやいろいろな加工品のできる工房も、今つくっています。これも行政に頼らずに自分たちでつくろうと考え、1,000 万円を借金して、主婦たちに対してふるさと雇用の事業を活用しています。新しい事業ということで、2 年間の賃金を厚生労働省が出し、将来、ここで働いてもらうという方向性で活用しています。これは体験から行くと、結構、おもしろい体験になると思います。8 月にオープンしますので、是非、見ていただきたいと思いません。

ジュース工房も「きてら」が 1,500 万円を借金してつくっていますが、身の丈の借金で、「潰れても皆が夜逃げしなくても済むようにしよう」という形で取り組んでいます。50 万円ずつ出資すると言われていた方も 12 名おられます。これについては、放棄地を普通の畑にすると大変なので、ジュース用のみかんの中身は変わらないということで、普通は 5 回行う消毒を 2 回にし、3 回行う草刈を 2 回にして、若い人たちに廃園対策をしてもらいながら、事業を拡大していくとおもしろいのではないかと考えて、いま計画に入れて、ジュース工房もつくるようにしています。

経済産業省の人材育成事業で地域づくり学校も行っており、3 年目に入っていますが、全国からいろいろな方が来られています。経済産業省の方には怒られるかも知れませんが、私たちの地域づくりは、私たちのしてきたことを全国に移転することが目的であり、全国の素晴らしい人に来ていただいて、地域が勉強するという仕組みの人材育成事業です。

これについては、行政に「地域を支えるのは、やはり人材だ。地方行政が人材育成をしないと大変な時代になる。競争の時代になる」という意見を出して、地域づくり学校＝グリーンツーリズム大学のようなものになるかも知れませんが、田辺市や県に対

して仕掛けをしています。上手くできれば、近畿で初めての事例になると思います。

以上のことを考えながら、ソーシャルビジネスとして展開しています。これからは行政だけに頼ってもだめであり、逆に、行政が我々に頼られてもだめなので、いかに良い関係をつくりながら、その持分を有効に活用し、力を発揮しながら開拓していくかということが大事な時代になるのではないかと思います。

直田： ありがとうございます。今の報告を伺うと、まるで地方政府のような感じで、自分たちで工場まで作ってしまい、地域で投資が集まるというのは凄いと思います。単価は高くはないのですが、そういうお金がすぐに出てきますし、株主になりたい人も全国にいる。そういう仕掛けをつくってきたのが上秋津地区の取り組みですが、「秋津野塾」で人材づくりをしてきたことが大きかったのではないかと思います。

私自身も 1 年ほど前に現地へ行ってお話を伺い、秋津野ガルテンにも一泊させていただいて、翌日は「きてら」で土産を買うという良い体験をしました。行政からの補助金に頼るのではなく、皆さん方で資金も含めて運営されているというのが、まさに、本日のテーマである「新しい公共」の実現ということだろうと思います。

特に、計画的ではなく、走っていたらこうなったと言われましたが、それが民衆の知恵というものではないかと感じました。

ここまで、お二人の報告をいただきましたが、ここで新川先生にコメントをお願いしたいと思います。

<事例報告に対するコメント>

新川： お二人から素晴らしい実践事例を紹介していただきました。私自身が気づかなかった点もたくさんあり、いろいろとお話したいのですが、時間も限られていますので 4~5 点だけまとめてお話ししたいと思います。

◆ パートナーシップを支える地域の働き

1 点目は、このように新しいパートナーシップや、

新しく地域の共通の必要性を見出そうという活動が活発に起こるときに、意識するにせよ、しないにせよ、それを支えるような働きが地域の中にあるということです。別の言い方をすると、中間支援、あるいはコーディネートという言い方でもよいですが、どうもそのような働きがありそうだとということです。

それは個人の場合もありますし、集団組織の場合もあります。さらにはネットワークのような形をとっている場合もあります。先程の滋賀の例も、秋津野の例も、そういうものがあつたと感じ取られてなりません。

逆に、こういう仕掛けや仕組みをきちんと持つことができるかどうかというのが、「新しい公共」を形づくろうとする、あるいは、その手前で地域社会そのものを持続可能にしようとするときの必須条件になるのではないかと思います。

そうすると、たまたまそれがあつたところは良いけれども、ないところはどうか、それこそ玉井氏や阿部氏がおられないところはどうかという問題が出てくると思います。それを逆につくり出していこうという意識的な努力がこれから必要なかもしれないと思いながら聞いていました。

ある意味では、従来、単純に地域づくりの応援として金や人などが必要と言われてきましたが、むしろ、地域で新しい事業が起こることを支え続けてくれるような、もっとカスタマイズのできる、しかし、どのような場面でも応援してくれるようなフレキシブルな仕組みが必要ではないかというのが一つの印象です。

◆ 見直しながら進んでいくプロセス

二つ目は、そういう活動を実際に地域で起していくプロセスに着目したときに、そのプロセスはそれほど直線的ではないということです。両方の話に共通していたのは、活動をしていく中で問題を再発見したり、壁に当たったり、それを解決しながら乗り越えていくプロセスがあるということです。

そのときに、あまり無理はしないで、しかし、そこそこ頑張ることが哲学としてありそうだと思いますが、それは別として、とにかくそのように活動が壁にぶつかったときにそれを乗り越える方

法は、自分たちの活動をいつも見直しながら前に進んでいく、そしてまた壁にぶつかったらそこで考え直して議論をしながら組み立てていくということです。それを私は「熟慮デモクラシー」と呼んでいます。それを私は「熟慮デモクラシー」と呼んでいます。そういうメカニズムが組み込まれていると、意識的であれ、無意識であれ、そういうイノベーションが起こっていくような活動でなければ、続かないし、発展しないのではないかというのが、二つ目の強い印象としてありました。

◆ 支え合い、分かち合う素地

三つ目は、支え合い、あるいは分かち合うことがそれぞれの地域で働く素地があるということです。ただし、それは黙って金を出すという話でも、黙ってボランティアをするという話でもなく、そこに関わって、支え合ったり、分かち合ったりすることが目に見えて、自分たちの地域や、場合によっては家族、少なくとも直接利害関係のある様々な活動の場面で役に立つということです。

最近「見える化」という言葉が流行っていますが、少なくとも分かち合い、支え合いことが、本当に自分たちが必要としているものだと納得できる状況こそが、これからの地域づくりを考えるときの鍵になると思います。

それは同時に、新しい公共的なものを考えるときに、単なる抽象的な公共性ではなくて、具体的な問題を考える中で、皆の目にはっきりと原因や対処方法が見えてきたとき、例えば秋津野で農業問題を解決していくようなプロセスに、また新しい生産方式の開発に、そして小さなベンチャーに結び付いていくということだろうと思いました。

◆ 人材の育成

また、全体を通じて、やはり人の問題が強調されていたと思います。人材は、これからいろいろな場面で、資源争奪の状態に近づいていくのではないかと思います。しかし、一方では、より早く公共的な活動に目覚め、それを開発し、制する能力を付けた人材を獲得する、あるいは育てた方が勝ちだということも改めて感じました。

本日の話から少し外れてしまいますが、京都で、私が役員になって地域公共人材開発機構という仕組

みを立ち上げました。地域の公共的な問題に関わる人材を、インターンシップや緊急雇用の事業等を通じて育てようとするもので、そのために福祉関係、NPO 関係、あるいは行政も含めて長期のインターンシップに出てもらい、新しい仕事の分野、能力を身に付けてもらうという事業を始めています。

ある意味では、そうした人材を早く獲得して、育てたセクターが勝ち残る訳ですが、本日の話では、どうも、今は都市よりも農村や地域まちづくりに関わっているの方が一歩先行しているというのが率直な印象でした。

◆ パートナーシップ協働型の活動

もう一点だけ追加させていただくと、玉井氏が最後にいみじくも言われたように、まさに、それぞれのセクター、あるいは一人ひとりの市民が自主的、自立的に判断していく訳ですが、当然、1 人ではできないので、いろいろな力を合わせながら地域をつくっていくことになります。そのこと自体が公共的な活動であり、パートナーシップ型の活動で、ある意味では、滋賀の例も和歌山の例も、意識的にそういうことは考えていないと言われようが、まさにパートナーシップ協働型で、しかもセクターを超えて進んでいると言わざるを得ません。

こういう芽がいろいろな場面で広がっていくことが、むしろ、「新しい公共」に支えられた 21 世紀型の社会システムではないかと思ひながら、お話を伺いました。

直田： わかりやすくまとめていただきました。

人づくりの問題が大事だということですが、それはカリスマをつくることではなく、普通の人が一歩踏み出すような人づくりだと思います。言い換えれば、誰でも一歩踏み出せばリーダーになれるということで、それを周りから支えていく、そういう雰囲気があるのが素晴らしいと思います。

よく言われるソーシャルキャピタルというのは、抽象的な概念ではなく秋津野で見られるような具体的な社会のかたちではないかと思ひます。投資のリスクが低いと思うので、お金を出せるのだと思ひますが、そういう意味では、「信頼」というソーシャル

キャピタルが自然に形成されているのだと思います。そういう面から、これからもっとおっとおもしろい成果が出るのではないかと思います。

もう一つ、玉井さんは公民館長をされたということでしたが、鹿児島に「やねだん」(鹿屋市柳谷地区)というまちづくりで有名な地域があり、そこもリーダーが館長をされていて、子どもたちにスポーツを教えることを通じて、子どもからお年寄りまでの人づくりをされていました。社会教育に携わる人が自然とリーダーになっていくという構造もあるようですが、これも一つの「新しい公共」の形だと思えます。

こうなると、行政の役割とは何なのかということが問い直される時代になってきたのではないかと思います。秋津野に行政が応援に入るとひょっとしたら失敗したのではないかという感じがしないでもありません。民の自由な発想とネットワークで成し得たことだと思えます。

●意見交換

直田： 以上を踏まえて、パネリストからご意見を伺い、その後、会場からもご発言を賜りたいと思います。

阿部さんは、このような「新しい公共」を担う人材が必要だという話をされましたが、本当にそういう人材が足りているのか、根本的な疑問もあります。人がいなければいくら「新しい公共」という理念を広げても難しい部分があります。その辺りについて伺いたいと思います。

もう一つ、阿部さんはもともと行政の出身でもありますので、今後行政の役割が本当にあるのか、「新しい公共」の中で行政はどうすればよいのか、ということについてもご意見をいただければと思います。

<市民ネットワーク滋賀における人材の取り組み>

阿部： 玉井氏は 49 歳で辞められたそうですが、私も某自治体を 45 歳で辞めて、このような生活が 8 年目に入りました。

実は、この 3 月まで滋賀県庁に 2 年間、共同コー

ディネーターという名前でしたが、そこで思ったのは「役所とは変わらないところだ」「思考停止になっている」ということでした。それで、また嫌になり、2 度目も辞めた訳です。

地域人材について、よく言うのは、見方によれば、地域も、行政も、企業もどこも人材不足ではないかということです。ですから、私は別にセクター間でどうするかということではなく、気付いた人が行えばよいと考えています。よく行政の職員が「うちの県は」「うちの市は」と言いますが、そういうものは背負わなくてよいので、市民としてももう少し動いてほしいし、なぜ行政の立場に引っ込んでしまうのかということが気になります。市民として動けば、動くことはたくさんあります。いろいろな地域を見ると、死に物狂いで動いている職員もたくさんいますし、それは地域にとっては非常に大きな人材だと思います。表立って動けなければ、黒子になって動くこともあります。

そういうことと言えば、自治を担う、あるいは公共を担う人材はたくさんいる可能性はあると、私は信じています。まさに 21 世紀に、またこういう人生を歩もうと思ったのは、そういうところが大きい訳です。

最近、もう一つ思うのは、県という存在は邪魔だということです。市や霞ヶ関と話をする方が早くて、県はまさに中間管理職のようで、どちらを向いて仕事をしているのかわかりません。市民の方を向いているならよいのですが、向き切れていないようで、そうかといって国の方を向いているかどうかよくわからないし、情報も古いし、あまり役に立っていないと思います。本来なら、地域間の調整機能を発揮してもらわなければならないのですが、それには現場を知らなければできません。しかし、段々と現場から逃げています。

それで、私もこの 4 月から方針を変えて、もっと基礎自治体の体力強化をして、我々と一緒に取り組む仕組みをつくるどころに主力を置き直しています。当面は、そこにかけていきたいと思っています。

直田： 最後に言われた、基礎自治体の体力強化は、

ある意味で、計画行政学会の使命でもあるかもしれませんが、単に上から降りてきた計画に従う行政ではなくて、まさに「新しい公共」による計画づくりを通して、自治社会をどのようにつくっていくかということの研究・提案するのが我々の学会の使命ですので、頑張りたいと思います。

次に、玉井さんにお伺いしたいのは、いろいろと事業を展開されて収益を上げられ、もちろん、大きな雇用もつくられていますので給料等も必要ですが、余剰金が出たら、将来的に地域に再投資するという方向性はお持ちでしょうか。

また、いろいろと活動されて、働き場もでき、いろいろな場に若い人や女性が参加されるなど、ある種の地域のデモクラシーと言えるようなものがどこまで進んでいるかということに興味があります。「新しい公共」は、まさに公を活かしながら共に繋がるところでもあると思いますので、そういう視点から少し伺いたいと思います。

外部の人が大事だと言われましたが、まさに自分たちの地域外とのつながり、ネットワークが大きな力を発揮すると認識されていると思いますので、それについても何か補足することがあれば、お願いしたいと思います。

<秋津野における人と資金の取り組みについて>

玉井： まず、人材の問題ですが、地域づくりをしますと、前向きな人が 2~3 割、後ろ向きな人が 2~3 割、その他はどちらかにつこうという構造は、どの地域も同じだと思います。ただ、前向きな人たちがどのような理念や考え方を持っているかということが決め手になり、説得力になります。

私も皆さんの前で話をするようなタイプではなく、社会教育の「社」の字も知らないままで、公民館長などいろいろなことをしてきました。マスタープランを 2 年半かけてつくった中では、中心になる人の勉強会があり、大学の先生やいろいろな方と交流しながら、座学をしたり、一杯飲んだりもしました。そういうことがエキスとなって、すぐには実らなくても、一つ一つ実践していく中で、人間は数年後にはかなりのレベルにまで達することができるもので

す。そういうことをどう繰り返していくかということです。一時的には難しいけれど、2 回、3 回と積み重ねると必ず変革していきます。それは哲学的なものですが、そういうことが非常に大事ではないかと思います。

もう一つは、地域コミュニティの人材資源を活かすということです。今は、ネットでいろいろな情報を得られる時代ですが、田舎では対面でいかに組織していくかということが重要になります。例えば、重要な決議がある場合は、A さんのところに行って顔色を見て「この人は何を言おうとしているか」というところまでコーディネーター役はキャッチし、それをそれぞれの役員に「こういうことなので、もう少し話をする必要がある」と伝えます。そういうネットワークがまさに人材を活かすということではないかと思います。

秋津野ガルテンでは、反対していた人を役員に入れました。排除せずに抱え込んで、その中で皆で話し合い、相手がしていることが間違っていないことを理解してもらうという取り組みです。合意形成をするときは大変ですが、大きなコミュニティを運営する場合は、その方が近道になります。そのように、思い切って溶け込んでいくことが大事です。

それから、このようなソーシャルビジネスを組織する場合、A さん、B さん、C さんの生活状況を全部把握することが必要です。例えば、「商店街の A さんはご主人と奥さんが働いているが、奥さんだけで十分切り盛りできる。ご主人はパソコンに優れている」ということであれば、事務員を雇わなくても、1 億 2,000 万円からの売上をその商店の人に仕分けしてもらおうと、それが生き甲斐になり、収入になり、地域につながっていきます。そのように、まちの様子、人の様子を生活まできちんと把握することが非常に大事だと思います。

お金の問題については、地域農業が非常に厳しい状況で、特に日本の中山間地は厳しく、和歌山県の梅も低迷していて昔の半額以下になっています。大きな農家ほど経営が厳しく、倒産するのではないかといいるところまで来ています。したがって、いかに再生するかということが課題になりますが、いま

我々はマスコミの皆さんや多くの方に応援していただきながら、秋津野地域のブランド化、商品のブランド化により、農業の再生が図れないかと考えています。そこから交流が生まれ、多くの人が観光を含めたグリーンツーリズムに訪れるなど、そういうものを見出さなければ難しいので、そこにお金をしっかりと投資しています。

これについては、行政に対して「補助金を出せ」と何回も言うのが嫌われるので言えません。行政が見るに見かねて「何とかしなければ大変だ」と言うところまでじっくりと自分たちのベースを固めます。そうすると、行政にも“人情”がありますので、互いに協力協働関係に近づいていきます。

そのように、何でも「補助金をくれ」という仕掛けをするのではなく、お金がなくてもつくれるプランを立てていくような取り組み方をしています。

同時に、これから再生していく地域は非常に高齢化し、中山間地の田畑が荒れて里山にも返せないところが、日本各地にたくさん出てくると思います。これを、そういう目的を持った社団法人上秋津愛郷会と上手く組み合わせて、何か良い方法がないかと探りながら取り組んでいます。これは公益法人の見直しの道にもつながります。

直田： まさしく地域に投資しながら資金を循環させて、地域産業の力を付けていこうという取り組みで、非常に素晴らしい法人だと思います。一種の産業政策を自らつくって実行するというのではないかと思います。それこそ「新しい公共」を実現する取り組み方ではないかと思います。

それでは、少し、会場からもご意見をいただきたいと思います。

●質疑応答

Q1： 玉井氏に伺いたいのですが、秋津野は合併されて田辺市に入ったということで、元々まとまりの良かった集落が合併されたようです。そこで、今の田辺市の行政はどのように対応されていて、秋津野の方々は市の行政に期待されているのか、あるいは、

市は要らないと考えられているのでしょうか。

また、新住民 2/3、旧住民が 1/3 ということで、新旧の関係はどうなのでしょう。外部の人を入れることによって上手くいったと言われましたが、いろいろと問題はなかったのか。上手くいかない問題があれば、それはクリアされたのか、どのようなケースがあったのかを教えてくださいたいと思います。

それから、市との関連で、秋津野塾がどのように機能しているのか、伺いたいと思います。

直田： 田辺市との関係性、新旧住民の対立の有無、それをどのように解消したのか。それから、秋津野塾の役割について、という三つの質問がありました。

Q2： 出資等をされている外部の協力者に対する利益還元はどうなっているのか、教えてください。

Q3： 3人のパネリストの方に、目標の共有化について、一言ずつコメントをいただきたいと思います。私もいまソーシャルビジネスに関わっており、皆がベクトルを合わせることに努めていますが、下手をすると足の引っ張り合いが起きてしまいます。そういうことがないようにしたいと思うと、目標の共有化は重要だと感じています。それは場面ごとに違うと思いますが、その点で苦労されている点などについてコメントをいただきたいと思います。

直田： 目標をいかに共有化するかというご質問で、目標の設定と共有という二つ側面があると思います。

Q3： 同じく、ビジョンの共有化に関する質問ですが、話を伺って、目指すものはスムーズにそれぞれの地域で共有化されたように聞こえましたが、恐らく、ご苦労があったと思います。それについて伺いたいと思います。

Q4： 新川先生の最初のご講演に関して、大変勉強になりましたので、いくつかご質問したいと思います。

「新しい公共」という概念の他に、「大公共」「中

公共」「小公共」というものがありますが、それとの関係はどうなるのでしょうか。本日のお話を伺ったところ、「新しい公共」は中・小の公共という感じを受けました。その他に大公共があり、私は、鳩山前総理は「新しい公共」、つまり中・小公共についてはまずまず達成されたし、関心がありましたが、大公共については失敗したと思います。普天間の問題などはまさに大公共の最たるものです。これらの関係をいかに上手く考えるかということが、一つ目の質問です。

それに関連して、既成の公共と「新しい公共」の関係も問題です。例えば、補助金は既成の公共が提供している資金であり、国税、市民税等で集めたお金を補助金という形で渡していますので、明らかに既成のシステムです。これと「新しい公共」で地域住民が自分たちで出すお金との関係を考えますと、無造作に補助金を取ればよいとか、自分たちで金を出せばよいという話ではないように思われます。

もう一つ、「新しい公共」と言われるものの中に、実は歴史上すでにあったものがあります。例えば、京都市は昔から地域住民の意識が高く、小学校も地域の人たちがお金を出して校舎を建てました。ところが、京都市役所ができて、地域が持っていた小さい公共の公共性を全部吸い上げて学校システムをつくり、それを学校という形で各地域に配りました。しかし、それらは標準設計で、実につまらない建物を建てました。私はそれを公共の失敗だと思っていますが、近代社会になるための一つのプロセスだったかもしれません。まちにはまちの条例のようなものがあり、まちの人たちが自分たちで約束をつくり、決めごとをつくっていましたが、それを公共が吸い上げて公共化したことによって、却って硬直的になり、地域の住民もやる気を失っていったというプロセスがあると思います。

したがって、いま「新しい公共」と言われていますが、結局、歴史的にはそういう形のものに還元されていくとも考えられます。その辺りについても、先生のご見解を伺いたいと思います。

直田： その質問については、新川先生にお答えい

ただきたいと思います。

質問は以上とさせていただきます、残された時間で 3 人の方にお答えいただきたいと思います。

＜秋津野の取り組みからの回答＞

◆ 行政との関係について

玉井： 行政との関係については、協力協働しながら大きな事業を行います。将来の田辺市はどうなっていくかという協議は、ソフト的にかなり政策点検をします。

例えば、いま、地域づくり学校を行っていますが、経済産業省の人材育成事業を受けており、京都大学、大阪大学、京都府立大学等、いろいろなところから学生が来ていろいろな実践事業を行っています。そういう中で、具体的なこれからの人づくりと関わりにおいて成果が出てきます。

そして、この事業を終えて、次に大事なものは、この火を消さないことです。これは田辺市や和歌山県がすべきだと問題提起をしていますが、行政はいきなりヘッドから言ってもだめなので、係長クラスからしっかりと論議しながら次のステップへ移るといって、最終的に市長にも話をするという手順を踏みながら、かなりのところまで来ています。

あとの問題は議会ですが、いろいろな考え方がありますので、議会の説得も大変です。人材育成は、目に見えないものですが、まさに今、総務省や内閣が言っているように、しっかりした行政づくりをしなければ格差が出てしまいます。すでにもう格差が出ていますが、いま、それは首長の責任というところまで来ていますので、そこをかなり粘り強く、こちらからも具体的に政策を出しながら、相手にも出させるという方法をとっています。

◆ 新旧住民の関係について

新旧住民の問題については、いろいろな事業を通じてクリアしてきました。町内会や自治会はおもしろい組織で、入りますと役員も班長も順番に回ってきます。そうしますと、年に 1 回の行事でも、プレッシャーが掛かりながらも、参加して地域のことがわかるなどのケースが出てきます。そういう人たちに、さらに秋津野関連の役員や、「きてら」の役

員等、地域の中核を担ってもらい、自治会を中心にしながら人材を育成しています。

もう一つは、若い集団がいろいろなところから来て「上秋津を考える会」をつくっており、そういう男女別関係なく参画できて、いろいろな意見が言える組織が秋津野塾に繋がっています。私たちも 40 代にその会に入り、今日、このようになっているという流れがあります。

祭りなどには新しい住民も参加しています。そのような流れです。

◆ 秋津野塾の役割について

秋津野塾の役割としては、経済活動ができませんので、その部分は「きてら」やガルテンが担っています。

全体的な地域づくりについては、昔と同じような形でコミュニティづくりをソフト面で支えていくという役割が続いています。

資金は、町内会、愛郷会、公民館等、地域からも集めながら維持しています。

◆ 外部の出資者への利益還元について

外部の出資者への還元については、「きてら」の場合は「きてらセット」というふるさと産品の詰め合わせ(単価 3,400 円、送料 700~800 円、合計 4,100 円~4,200 円程度)を年に 1 回、全国どこでも送りたいところへ送ることができます。例えば、北海道に友人がいれば北海道にも送れます。したがって、10 万円の出資に対し、配当としては 4%になります。地域の方には「きてら」の買い物券を配当します。

ガルテンは減価償却費が大きいので、まだ黒字になっておらず、お金は貯まりつつありますが、配当するところまでは至っていません。したがって、宿泊券の割引、あるいは、レストランの割引で還元しています。

◆ 目標の共有化について

目標の共有化については、段階があると思っています。ソーシャルビジネスで、例えば、「きてら」に 31 人が出資したときに、赤字で回らなくなると、それで終わりです。コーディネーターや中心になる人たちが、100%成功するためにいかに努力するかが非常に大事です。それは知恵を出し合いながら、問

題点を分析して、会議にかけ、「こうすればできる」というところをいかに共有するかということが大事だということです。

したがって、どれだけ忙しくても役員会を開いて、問題点を整理して提起し、社会情勢についてはしっかりと話をします。例えば、この会議で皆さんが話されたことも、私が聞いて、きちんと皆に話します。それが知らない間に「今していることと合っている」となっていくようなベースを、どうつくっていくかということが大事だと思っています。

何もかも押しつけたり、目標物があるから、そこに持っていったりするのではなく、時間をかけながらそういう論議をすることが非常に大事ではないかと思っています。

観点がずれているかもしれませんが、私はそういう方法が地域づくりでは大事だと思っています。

<市民ネットワーク滋賀における目標の共有化>

阿部： 目標の共有化について話したいと思います。

難しいのですが、いろいろな NPO の立ち上げなどに関わっている中では、NPO はそこが弱いように思います。玉井氏が言われたように、皆がリスクを背負って、それだけの覚悟で「一緒にやろう」という NPO は組織的にまだまだ少なく、リーダー任せで、リーダーが 1 人でお金もリスクも背負っているところが多いようです。したがって、継続性の話になると、危ないと思われれます。

それに関連して、行政との関係について述べますと、先程紹介したように、公民館の運営について、「まちづくり協議会は何を目指すのか」と、まちづくり協議会の中の人たちからも異論がありましたが、市長が「やろう」と言ってくれたことによって、ある程度、まちづくり協議会の中で一つに共有化できたと思っています。

しかし、それが担当部局に下りてくると、まちづくり協議会を担当しているまちづくり推進課と、公民館を担当している教育委員会の生涯学習課の間に温度差があります。その結果、各地域への説明が縦割りになっていますので、まちづくり協議会への説明ではなくて、自治連合会への説明になると、地域

の中で不協和音が生まれてしまいます。これでは、一つになって取り組めないという環境を、行政が作り出しているような状況があると感じています。

したがって、他のセクターと組むときは、行政の中での共有化が大切ではないかと思えます。そこに私などが関わるとよいのですが、行政は行政なりに取り組んで、もう一つそういう仕組みが上手くできるとよいと最近は思っています。実情としては、そういう不協和音の情報だけがいろいろなところから流れているので拙いと思っています。

<目標の共有化と、「新しい公共」に関する見解>

◆ 目標の共有化について

新川： いろいろとご質問をありがとうございます。目標の共有化については、私自身もいくつかの地域に入って一緒に取り組んでいるケースがあります。特に、元々のフィールドが東北でしたので、東北の農村にいくつか関わっています。

昔ながらの集落の単位で、その集落の機能をどう維持していくかという問題を抱えています。農業はだめですし、もう一方では働く場所もないし、高齢化も進むし、人口は歯が抜けるように落ちていくという状況があり、そういうところでどうしていくかという集落再生を考えて実際に動いています。しかし、本当に大変で、課題の設定も難しいし、まして目標の設定もできないし、当然、解決策に議論が移るにも時間がかかるという状況です。

ただ、そうは言っても、自治体が「集落計画のようなものをそれぞれの集落の思いでつくってください」と応援してくれて、我々のようなコーディネーター役が入るチャンスがありましたので、その地域に入って取り組んでいます。

とにかく、まずは自分たちの集落がどういう状態なのか、隣近所との関係、人と人との関係がどういう状態なのか、その村の強み、弱みは何なのか、獲れるもの、つくれるもの、昔から行ってきたものは何なのかという、ごく初歩的なところから皆で議論するところから始めなければなりません。意外なことに、農業集落でも人の関係がバラバラに切れていることに気づかされました。そして、実は、地域

の人たちは自分たちの地域のことをよく知らないということもよくわかりました。市町村単位のことば情報が入ってきますが、隣近所で何が起きているのかということについては、意外に情報がありませんでした。これには驚きました。その辺りからもう一度組み立て直さなければならぬので、合意形成などはまだまだ先の話です。

とにかく「集落の将来について『こういうことがしたい』ということをつくるどころまで皆で考えよう」ということで、同じ地域内の村歩きから始めてもらいました。どこでもやっているような、地域の資源探しの一歩ですが、少なくともそういうところから丁寧にやっていかなければなりません。残念ながら、地域の中でそういうことを改めて行おうとする人たちは、どうしても少数派で、多くの人たちからは「何をしているのか」と思われているという状況があります。これらが、京都の一部と、主に東北で、私自身が直面した問題です。

そうした中で、ある程度は指名方式で、できるだけ代表するような人に集まっていたいて、勝手な不協和音しかない場で「どういう土地なのか」ということについて話してもらいながら、互いに顔見知りだけれども、親しくない人たちの、ある程度は腹を割って話してもらえるまでの関係にしていくという取り組みを行いました。これはいかにコミュニケーションが成り立つ場にしていくかということで、そこまでいけば何とか変わることができますが、そこまでに月 1 回くらいのペースで開催し、1 年以上かかりました。

しかし、1 年くらい続けると、「今度は皆で温泉にでも行ってゆっくり話しましょう」という雰囲気になります。ここまでコミュニケーションを繰り返すことを通じて、それぞれの人が自ら育つ、それぞれに学習してくれるというところを見たような気がします。そこをつくっていかねば、合意形成や目標の共有は先の先だと思います。

逆に、そのような中で、自分たちの地域が直面している問題、古い人たちに言わせれば「豊かだった農村が、何故このようなモノカルチャーの農村になってしまったのか」という反省も併せて出てきます。

自給自足が基本だった時代の話から、何故いま米と有限の遊休農地しかないのかという議論につながってきたこともありました。これはこれで成果だったと思います。

◆ 「新しい公共」について

それから、「新しい公共」については、基本的な問題点をご指摘いただき、ありがとうございました。

特に、「新しい公共」を具体的に形づくろうとするときには、どうしても小さな公共の場面からアプローチせざるを得ないということが、ご理解いただきやすいのではないかと思います。つまり、「新しい公共」自体が、前提として何かがあるということではなく、いま、それを動きながらつくり上げようとしているという状況で言えば、身近なところ、実際に成果が検証しやすいところから広げていかざるを得ないというところがあると思います。

もう一方で、ご指摘のとおり、グローバル化する世界の中で、従来の外国支配や、あるいは国際化した多国籍企業が専ら支配するような世界でのマーケットの特許性、あるいは国家間の、特にアメリカや中国のヘゲモニーの中で、どういう公共的な観点で、この新しい地球化時代を動かしていく展望があるのか、これは非常に大きな課題だと思っています。

ただ、「新しい公共」はそこで通用しないと、悲観的にも考えていません。むしろ、そういうものに向けてのいくつかの動きはあるのではないかと考えています。一つは、NPO、NGO に代表されるような地球市民社会的な動きであり、これらはグローバル化された世界の中でも、新しい公共性、公益を主張し始めています。対人地雷問題もそうですし、最近の地球温暖化問題もそうです。むしろ、いろいろな国家間の関係に市民の声が入り始めています。まだ、新しい政策決定の仕組みや、新しい価値観がきちんと入ったかどうかは何とも言えませんが、そういう動きは始まっていると認識しています。

そして、NGO は地球レベルで行動し、大きな草の根会議があればそこに出かける訳ですが、そういう地球的な市民社会を支えている動きについて、一方では「自分たちの活動の基礎やバックボーンはそれぞれの地域社会にある」と強調しています。対人

地雷撤廃でノーベル賞を受賞したグループの人たちも、「確かに、平和運動は地球規模で動いているけれども、自分たちが活動の拠点を置いているのはアメリカやカナダの小さなまちで、そういうところで地域の人たちから自分たちの人権運動や平和運動を支えてもらっている」と言っています。

「大きな公共も小さな公共から」と言いたいのですが、うまり上手く結び付かないので、このくらいにしたいと思います。

◆ 既成のもの新しいものの関わり方について

それから、既成のもの新しいものとの関わり方については、単純に補助金型の仕組みを寄付に置き換えればよいとか、税の形で取るということではありません。むしろ、「それを寄付に置き換えるような言い方がよい」という話ではないというのは、その通りだろうと思います。税の形で取って、交付金や補助金の形で配分することの大きなメリットは、集める方の公平性と、配分するときの平等性や公正さが確保されやすいということで、それに対する社会的信頼も高いと思っていますので、そういうシステム自体が持つ役割を否定する訳ではありません。

問題になっているのは、既成の仕組みがあまりにもウェイトとして大き過ぎるかもしれないということです。その大き過ぎるウェイトをいかに「新しい公共」の分野に回せばよいのか、あるいは、どのくらいまで回したらよいのかという議論を、いま、丁寧にしなければなりませんし、それがこのところの地域づくりの活動にしても、教育や福祉の分野にしても、問題になっているのではないかと思います。

極端な話をしますと、子ども手当が 26,000 円という話がありますが、そういうものを家庭に流しても、貯金に消えるとか、親のパチンコ代に消えるとか、そういう議論になると思います。それを「新しい公共」で考えますと、どういう領域、どういうお金の使い道を考えてもらう仕組みにすればよいのか、あるいは、今年行われた半額の公布でも 2.5 兆円のお金を必要としていますので、そもそもの原資、お金の出方をどう考えればよいのかということについて、例えば、子育てや子どもたちの環境教育に努力されている NPO に全く任せると違ってくるという

話でもあります。

ですから、むしろ、そういう既成の仕組みが陥っている硬直性や問題が議論されることになると思います。あるいは、四つ目にご指摘されたように、公共が吸い取ってしまった様々なリソースを市民の手にどう返していくかというときに、吸い取るプロセスで、効果のあった、公益的であった、そして社会的にも正義であった部分が、そういう性質をなくさないでいるなら継続するという方向でよいと思いますが、そうではないところが目に付いているところをどのように市民の側に返していくのかという議論になるだろうと思います。

それと関連して、三つ目に挙げていただいた京都市の番組小学校の話はご指摘のとおりです。戦前に、番組小学校の制度を解体して、今で言う公立の学校にしてしまいましたが、同様に、地域社会が持っていたいろいろな力を奪ってしまいました。

同様に大阪で言いますと、戦前の大阪の行政区は法人行政区の可能性を持った地域が多かったのですが、それも戦中、戦後を通じて、そのチャンスがなくなりました。言わば、地域の持つ自主的、自立的機能を吸い上げる、あるいは奪い取る形で、20 世紀の政府が大きくなってきたというところがあります。したがって、そういうものをどのようにもう一度考え直すのかということが「新しい公共」の議論の基本です。

ただ、単純に過去に戻れと言っている訳ではないことは、おわかりのとおりです。20 世紀がつくり上げた福祉国家の仕組みは、それはそれとして、私自身は非常に重要であり、市民生活を支える重要な役割を今でも果たし続けていると思っています。そういう良いところもありますが、過大に市民生活に介入してしまった部分をどのように解決していくのかということでもあります。

かつて、国が入って来てくれなければ何もサービスがされなかったり、あるいは地域社会の伝統的な村の支配構造の下で悲惨な扱いをされてしまったかもしれないものが、この 100 年間で随分と改善されているはずですが、そういう政府の持つ良きものをどう守っていくのか、逆にそれをしようとするプロセ

スで、莫大な規模で市民生活に介入してしまっている、あるいは、そのために市民から多くのものを奪い取らなければならなかったところを、どのように考えていくかというのが、「新しい公共」の議論であると理解していただければと思っています。

●最後に

直田： ありがとうございます。まだまだ議論は尽きませんが、所定の時間を過ぎましたので、そろそろ終りにしたいと思います。

最後に、簡単にまとめさせていただきます。

目標の設定と共有についての話ですが、広島県の山中に地域の住民たちがつくった NPO があり、集落の全住民に話を何時間もかけて徹底的に聞いて、それぞれの本当のニーズを聞いて回る中で、地域社会で NPO が何が担えるのか、あるいは地域のガバナンスの形として何が見えるかということを中心に議論するという動きが生まれています。これは一つのヒントになるのではないかと思います。

都市部でも、そういう動きが出てくると変わってくるかもしれません。例えば、行政の方が全住民に話を聞きに行くということをされてはどうでしょうか。職員 1 人当たり数百人くらいを担当しなければならないかもしれませんが、そうすると行政の意識も、ニーズ把握も、住民の意識すらもかなり変わるのではないかと思います。

最後に、各地の現場から「新しい公共」が生まれているなど今更ながら実感しました。現場から出てきたものをいろいろなレベルで整理しながら理論化し、普遍化して行くというのが、計画行政学会の使命ではないかと思っています。

本日は、パネリストの皆様方に非常に刺激的なお話をいただき、また会場の皆様方からも良い問題提起をしていただきました。お礼を申し上げます。

以上をもちまして、パネルディスカッションを終了させていただきます。

どうも、ありがとうございました。

以上

(文責：事務局)